



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 日本曹達株式会社

上場取引所 東

コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柁淵 裕

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 聡

TEL 03-3245-6053

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	55,217	△4.9	731	64.9	3,087	△26.7	2,026	△32.5
22年3月期第2四半期	58,080	△26.5	443	△88.9	4,209	△41.3	3,003	△44.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.32	—
22年3月期第2四半期	19.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	155,748	82,112	49.6	508.34
22年3月期	172,795	84,173	45.9	521.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 77,327百万円 22年3月期 79,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	△4.1	4,000	△24.9	8,600	△33.4	6,200	△27.7	40.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	154,317,630株	22年3月期	154,317,630株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,200,225株	22年3月期	2,196,067株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	152,119,117株	22年3月期2Q	152,124,765株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回(平成22年5月14日)発表予想を修正しております。詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」または平成22年11月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、設備投資も持ち直しに転じる等、景気は緩やかに回復しつつありますが、失業率が未だ高水準にある等、依然として厳しい状況にありました。

化学業界におきましては、自動車やIT産業向けの出荷が好調に推移いたしました。が、為替相場の円高進行が輸出収益を圧迫する等、依然として不透明な経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、平成32年に迎える創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress To 100」とともに、その達成に向けた第一ステップとして「中期経営計画（平成22年度～24年度）」を策定する一方、製品の拡販や新規開発品の上市に積極的に取り組みましたが、前期末をもって飼料添加物メチオニンの販売を終了した影響等により、当累計期間の売上高は552億1千7百万円（前年同期比4.9%減収）となりました。

利益に関しましては、営業利益は、農業薬品の販売構成差や子会社の収支改善等により7億3千1百万円（前年同期比64.9%増益）、経常利益は、持分法による投資利益を計上したこと等により30億8千7百万円（前年同期比26.7%減益）、また、四半期純利益は、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等により20億2千6百万円（前年同期比32.5%減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

工業薬品は、カセイソーダ・カセイカリが販売価格の下落により減少いたしました。が、青化ソーダ等の伸長により、前年同期並となりました。

化成品は、特殊イソシアネート等の伸長により、増収となりました。

染料製品は、顔色剤の輸出向けが減少し、減収となりました。

機能材料は、自動車・IT産業向けを中心に需要が回復し、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向けやヌメリとり剤等の減少により、減収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬用添加剤HPC等が伸長したものの、抗生物質原体ファロペネムナトリウム等の減少により、減収となりました。

なお、飼料添加物メチオニンは前期末をもって販売を終了いたしました。

以上により、当累計期間の[化学品事業]の売上高は155億1千7百万円となりました。

[農業化学品事業]

国内向けは、前期末に買収した殺虫剤「ロムダン」の販売を開始するとともに、殺菌剤「ベフラン」や芝用除草剤「コンクルード」が堅調に推移いたしました。が、殺菌剤「トップジンM」等の減少により、減収となりました。

輸出向けは、殺菌剤「バルコート」、殺ダニ剤「ニッソラン」が伸長したものの、殺菌剤「トップジンM」、除草剤「ホーネスト」の減少により、減収となりました。

工業用殺菌剤は、輸出向けの増加により、増収となりました。

以上により、当累計期間の[農業化学品事業]の売上高は123億4千8百万円となりました。

[商社事業]

各種無機・有機薬品、ウレタン原料、樹脂原料等が総じて増収となり、当累計期間の[商社事業]の売上高は179億3千4百万円となりました。

[運輸倉庫事業]

国内及び輸出入貨物の荷動きの回復により物流事業が改善し、当累計期間の[運輸倉庫事業]の売上高は19億6千3百万円となりました。

[建設事業]

土木建築は減収となりました。が、プラント建設工事が堅調に推移し、当累計期間の[建設事業]の売上高は45億4千1百万円となりました。

[その他]

非鉄金属事業を中心に需要が増加し、当累計期間の[その他事業]の売上高は29億1千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で受取手形及び売掛金が117億2千2百万円減少し、たな卸資産が17億8千9百万円増加いたしました。固定資産は、投資有価証券評価損10億3千3百万円を計上したこと等により、投資有価証券が38億5千万円減少いたしました。

その結果、資産合計では前連結会計年度末に比べ170億4千6百万円減少し、1,557億4千8百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が37億5千1百万円減少し、借入金が116億6千3百万円減少したこと等により、負債合計では前連結会計年度末に比べ149億8千5百万円減少し、736億3千6百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.6%と、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は105億7千5百万円（前年同期比58.2%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益20億3千4百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益28億9千9百万円を含む）に加え、売上債権の回収114億9千9百万円、配当金の受取額27億8百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は20億9千7百万円（前年同期比52.0%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出26億4千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は131億9千7百万円（前年同期比190.9%増）となりました。これは主として、借入金の減少116億6千3百万円や配当金の支払い12億2千8百万円等によるものであります。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は86億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億2千2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の下振れやさらなる円高進行に加え、政府の経済対策の一巡等の影響が景気を下押しする懸念が強まってきており、なお先行き不透明で厳しい状況が続くものと予想されま

す。かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、停滞から成長曲線への軌道化を図るべく、既存・周辺事業の拡充を機軸に選択と集中を進めるとともに、新たな成長ドライバー育成のため、必要な経営資源を積極的に投入する等、「Chemigress To 100」達成に向け、本中期経営計画の基本施策を着実に実行してまいります。

平成22年5月14日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。なお、下半期為替レートは1\$=85円を想定しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	129,000	3,300	8,400	6,500	42.73
今回発表予想 (B)	127,000	4,000	8,600	6,200	40.76
増減額 (B-A)	△2,000	700	200	△300	—
増減率 (%)	△1.6	21.2	2.4	△4.6	—
前期実績	132,486	5,322	12,907	8,571	56.35

<修正の理由>

平成23年3月期通期の連結業績につきましては、売上高は円高進行の影響もあり、前回発表に比べ弱含みで推移しております。

営業利益は、農業薬品の販売構成差や子会社の収支改善等により前回発表に比べ増益となりますが、経常利益は、為替差損の発生等により増益幅は縮小する見込みであります。

また当期純利益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により前回発表に比べ減益となる見込みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、606百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は767百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,708	13,718
受取手形及び売掛金	31,270	42,993
たな卸資産	23,187	21,397
繰延税金資産	2,491	1,317
その他	2,649	3,007
貸倒引当金	△9	△19
流動資産合計	68,297	82,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,525	15,683
機械装置及び運搬具（純額）	13,027	13,134
工具、器具及び備品（純額）	1,456	1,561
土地	14,785	14,785
リース資産（純額）	584	722
建設仮勘定	1,945	1,252
有形固定資産合計	47,325	47,139
無形固定資産		
のれん	2,228	2,346
その他	1,575	1,327
無形固定資産合計	3,803	3,673
投資その他の資産		
投資有価証券	29,927	33,778
長期前払費用	397	380
繰延税金資産	1,480	1,335
その他	4,574	4,132
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	36,321	39,566
固定資産合計	87,451	90,380
資産合計	155,748	172,795

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,305	21,056
短期借入金	26,735	36,154
未払法人税等	664	1,266
賞与引当金	2,337	2,293
その他	6,246	6,036
流動負債合計	53,288	66,805
固定負債		
長期借入金	13,048	15,292
繰延税金負債	373	309
退職給付引当金	2,380	2,548
役員退職慰労引当金	456	490
その他	4,088	3,176
固定負債合計	20,347	21,816
負債合計	73,636	88,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	25,129	24,701
自己株式	△591	△589
株主資本合計	79,800	79,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571	1,213
繰延ヘッジ損益	△78	△73
為替換算調整勘定	△2,964	△1,122
評価・換算差額等合計	△2,472	17
少数株主持分	4,784	4,782
純資産合計	82,112	84,173
負債純資産合計	155,748	172,795

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	58,080	55,217
売上原価	45,834	42,809
売上総利益	12,246	12,407
販売費及び一般管理費	11,803	11,676
営業利益	443	731
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	181	171
受取賃貸料	241	245
持分法による投資利益	3,873	2,899
その他	571	372
営業外収益合計	4,877	3,697
営業外費用		
支払利息	423	361
不動産賃貸原価	145	153
為替差損	—	429
その他	541	395
営業外費用合計	1,111	1,340
経常利益	4,209	3,087
特別利益		
固定資産売却益	—	595
その他	2	2
特別利益合計	2	598
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	567
固定資産廃棄損	470	—
事業構造改善費用	34	—
その他	11	50
特別損失合計	515	1,651
税金等調整前四半期純利益	3,696	2,034
法人税、住民税及び事業税	455	695
法人税等調整額	189	△771
法人税等合計	644	△75
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,110
少数株主利益	47	83
四半期純利益	3,003	2,026

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,696	2,034
減価償却費	3,072	2,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△365	△167
受取利息及び受取配当金	△190	△179
支払利息	423	361
持分法による投資損益 (△は益)	△3,873	△2,899
売上債権の増減額 (△は増加)	6,426	11,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△740	△1,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,596	△3,443
その他	△179	1,010
小計	5,705	9,357
利息及び配当金の受取額	2,254	2,716
利息の支払額	△439	△362
法人税等の支払額	△836	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,683	10,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,812	△2,646
無形固定資産の取得による支出	△47	△44
その他	△512	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,372	△2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	△8,878
長期借入れによる収入	3,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,585	△3,785
配当金の支払額	△907	△1,228
その他	△343	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,537	△13,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,270	△5,022
現金及び現金同等物の期首残高	17,521	13,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,251	8,674

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化リン、三塩化リン
		化成品	金属ソーダ、アルコラート、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
		染料製品	PSD、顔色剤
		機能材料	日曹PB、VPポリマー、透明導電ガラス、ビストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
		医薬品・医薬中間体	DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA、HPC、MAP
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、バルコート
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリブチカルブ、コンクルード
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	
その他	非鉄金属事業、環境開発事業等		

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,517	12,348	17,934	1,963	4,541	52,306	2,911	55,217	—	55,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,767	269	2,139	676	1,850	11,704	1,662	13,366	△13,366	—
計	22,285	12,617	20,074	2,640	6,392	64,010	4,573	68,584	△13,366	55,217
セグメント利益 又は損失 (△)	259	△707	122	213	426	313	163	477	253	731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報
連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減	23年3月期 (通期予想)	増減 (対前期)
売上高	58,080	55,217	△2,862	127,000	△5,486
営業利益	443	731	287	4,000	△1,322
経常利益	4,209	3,087	△1,121	8,600	△4,307
当期純利益	3,003	2,026	△976	6,200	△2,371

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減	23年3月期 (通期予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	19,375	15,517	△3,857	32,100	△8,990
	営業利益	1,573	259	△1,313	200	△3,108
農業化学品事業	売上高	14,766	12,348	△2,417	34,900	△2,922
	営業利益	△966	△707	259	1,600	△78
商社事業	売上高	16,953	17,934	981	36,900	891
	営業利益	△3	122	125	300	142
運輸倉庫事業	売上高	1,853	1,963	110	3,900	142
	営業利益	175	213	37	400	4
建設事業	売上高	2,417	4,541	2,124	13,600	5,735
	営業利益	77	426	348	700	445
その他事業	売上高	2,714	2,911	196	5,600	△342
	営業利益	△363	163	527	100	409
合計	売上高	58,080	55,217	△2,862	127,000	△5,486
	営業利益	443	731	287	4,000	△1,322

(注) 平成22年4月1日よりセグメント区分を変更しており、22年3月期第2四半期の新セグメント区分に基づく数値は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを受けておりません。

3. 主要指標

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減
為替レート (円/\$)	95.3	88.9	△6.4
設備投資額 (百万円)	2,957	2,141	△815
減価償却費 (百万円)	3,072	2,946	△125
研究開発費 (百万円)	2,674	2,771	96
1株当たり四半期純利益 (円)	19.75	13.32	△6.43
総資産 (百万円)	166,067	155,748	△10,318